

戦後の我が国の大学の学部学科編成の変化

山崎 博敏 (広島大学)
伊藤 一統 (宇部フロンティア大学)
作田 良三 (松山大学)

1 研究の目的と背景

本研究は、戦後約 60 年における産業構造と人口動態の大きな変化の中で、大学の学部学科編成がどのように変化してきたかを分析する。その際、それらが設置者や地域、機関間の階層上の位置などによってどのように異なっているかにも着目して分析を行う。

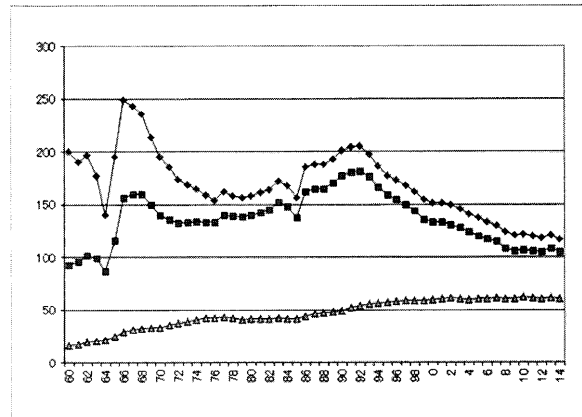
この発表では、産業構造と人口動態の変化が高等教育機関に大きく影響した工学系と教育・保育系を中心に分析結果を報告する。

2 産業構造と人口動態

戦後の教育を取り巻く外部環境の中で、重要なものに、産業構造の変化と教育人口の変化を指摘することができる。就職状況が良好であった高度成長期、多くの高等教育機関は伝統的な学部学科編成をもって拡大した。しかし 1960 年代後半以降の公害の発生は環境への関心が増大した。1970 年代以後、円高の進行により造船や鉄鋼など輸出主導の重厚長大産業は打撃を受け、名称変更する学科が増えた。代わって環境や総合といった学際分野が注目を浴び、1990 年代からは、国際化・情報化・高齢化など新しい社会の変化に対応した学部学科が新設された。

高校進学率は 1950 年の 42.5% から 1974 年には 90% を突破した。大学短大進学率は 1963 年の 20% から 1997 年には 40%、2007 年には 50% を突破し、専修学校を加えた進学率は 2011 年には 80% を越えた。高校は 1970 年代、大学短大は 21 世紀に「全入時代」の直前に到達した。図 1 は、1960 年以降今日のまでの 18 歳人口・高校卒業者数・大学入学者数の推移を示している。

図 1 18 歳人口・高校卒業者数・大学入学者数



臨時増募が縮小しても、18 歳人口の減少が大幅に進行した地方の私立大学では入学者募集に困難を来すようになった。さらに AO 入試の拡大により、大学受験勉強をしなくても大学に入学できるようになった。高校教育と高等教育の接続の問題は、理工系専門教育でより深刻になった。難易度の低い大学では、従来の大学教育が徐々に困難になった。「分数ができない大学生」の増加につれ、理工系の学部学科を縮小し、文系や情報系の学部へと転換する例が増加した。不況の長期化、工場の海外移転もあり、私立を中心に理工系の入学定員は減少し、製造業への大学卒の就職者数はピークの 1990 年の 9 万人から 2010 年には 6 万 5 千人にまで減少したのである。

人口動態の変化は、対人サービスに関わる産業部門に大きな影響を与えた。高齢社会化に対応して福祉や看護系の学部学科の拡大をもたらした。また 21 世紀に入ると学校教員の大量退職に伴い学校教員への就職が良好になり、2005 年 3 月の文科省の定員抑制政策の撤廃を契機に小学校教員養成に参入する私立大学が急増した。

3 大学の学部学生数の専門分野別推移

文科省の学校基本調査により、専門分野別学生数の推移を調べてみよう。

図2は1960年以降の学部学生数、大学院修士課程及び博士課程の院生数の推移を示している。いずれも21世紀に入り学生規模の拡大には歯止めがかかっている。図3と図4は専門分野別の学部学生数、大学院修士課程院生数の推移を示している。近年、保健と教育、「その他」の分野は増加しているが、それ以外の多数の分野では減少ないし停滞している。

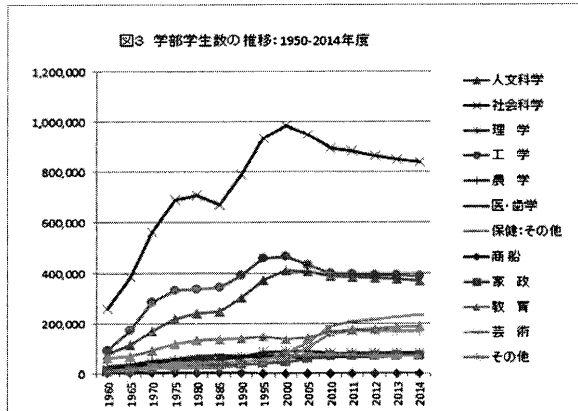
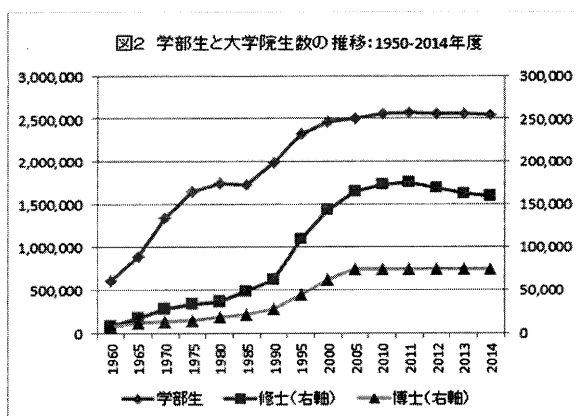


表1で専門分野別の学部学生数の増減を詳細にみると、薬学、看護学、食物学、「社会その他」などが急増し、文学、土木、原子力、金属などの分野が大幅に減少した。また、どの分野でも伝統的な下位分野に属さない「その他」が増加した。

表1 専門分野別学部学生数：2000-14年

学部学生数		2000	2014	比率
人 文	文学	208,846	137,361	66
	史学	34,534	25,438	74
	哲学	31,568	45,386	144
	その他	136,031	163,016	120
社 会	法学・政治学	206,134	157,810	77
	商学・経済学	592,434	456,466	77
	社会学	130,801	142,452	109
	その他	56,248	78,485	140
理 学	数学	22,593	16,331	72
	物理学	15,350	12,745	83
	化学	14,574	12,546	86
	生物学	6,984	9,279	133
	地学	3,601	3,220	89
	その他	24,799	26,563	107
工 学	機械工学	88,718	69,822	79
	電気通信工学	149,620	115,969	78
	土木建築工学	86,316	56,969	66
	応用化学	47,592	34,669	73
	応用理学	7,442	7,925	106
	原子力工学	1,017	401	39
	金属工学	2,061	243	12
	繊維工学	1,628	842	52
	船舶工学	440	618	140
	航空工学	2,582	2,222	86
	経営工学	19,828	8,859	45
	工芸学	2,346	2,362	101
	その他	57,444	87,375	152
農 学	農学	10,865	11,946	110
	農芸化学	8,542	5,440	64
	農業工学	3,788	2,658	70
	農業経済学	4,181	2,428	58
	林学	1,737	2,004	115
	獣医学畜産学	11,186	10,846	97
	水産学	6,700	6,527	97
	その他	23,277	33,744	145
保 健	医学	46,697	54,256	116
	歯学	16,999	15,030	88
	薬学	38,087	75,709	199
	看護学	17,429	69,753	400
	その他	23,812	88,350	371
家 政	家政学	20,622	21,074	102
	食物学	10,759	37,893	352
	被服学	5,389	5,831	108
	住居学	1,249	1,232	99
	児童学	6,279	4,750	76
教 育	教育学	23,981	31,940	133
	小学校課程	20,209	11,110	55
	中学校課程	7,923	759	10
	養護学校課程	1,611	48	3
	幼稚園課程	1,022	151	15
	体育学	23,007	34,435	150
	障害児教育課程	1,194	0	0
	特別支援教育課程		1,412	
	その他	55,611	104,197	187
芸 術	美術	10,394	10,441	100
	デザイン	14,347	16,374	114
	音楽	22,829	16,779	73
	その他	17,168	25,569	149

4 教育・保育系学部の変化

教員採用は1990年代には不振であったが、21世紀に入ると急増した。母親の就労増加に伴う保育ニーズの急増に伴い保育士需要も増加した。看護や福祉と並び、教育・保育系は近年の成長分野である。

私立大学で小学校教員養成の課程認定校の急増ぶりは表2に示している。それらは2008年には100校を越え、2014年現在172校になり、免許状取得者数は国立教員養成学部を上回った(表3)。それらの学部学科は、免許状の取得を卒業要件としない点で「準教員養成学部」と呼べる。2014年度までに設置された学部の名称は表4に示している。1960年代までの義務許有教員の計画養成時代に認可された学科は、文学部教育学科(初等教育専攻)や家政学部児童学科(児童教育専攻)の名称を有していたが、近年の認定学部学科の名称は多様となった。

表2 小学校教員養成の認定課程大学数の推移

	2000	2005	2008	2010	2014
国立大学	52	51	50	49	52
公立大学	3	2	2	2	4
私立大学	40	50	118	145	172
短大	36	33	33	30	27
大学院	64	79	93	95	114
専攻科	8	11	4	9	8
短大専攻科	-	4	4	3	3
指定養成機関	2	2	2	2	2

(教職員課「教員免許状の授与状況」,『教育委員会月報』)

表3 小学校教諭免許状の取得状況

	取得年月	2005.3	2010.3	2014.3
一 種	国立教員養成	8,217	9,126	8,852
	国立一般学部	121	377	299
	公立大学	271	257	234
	私立大学	4,088	6,404	10,517
	その他	24	92	45
	小計	12,721	16,256	19,947
二 種	大学	764	562	652
	短期大学	1,617	856	704
	その他	67	40	89
	小計	2,448	1,468	1,445
専 修	大学院	987	1,179	1,340
	専攻科	61	34	23
	小計	1,048	1,213	1,363
計		16,217	18,937	22,755

注:その他は看護学院、保育専門学校等である。

表4 私立の「準教員養成学部」の学部名の類型

教育学・子ども系	教育学部, 教育人間科学部, 教育文化学部, 臨床教育学部, 教育福祉学部, 学校教師学部, 現代教育学部, 次世代教育学部, 発達教育学部, 人間教育学部
	子ども育成学部, 子ども学部, 子ども科学部, 子ども教育学部, こども学部, こども心理学部, こども発達学部, 国際こども教育学部
人間科学系	発達科学部, 心理学部, ヒューマンケア学部, 人間開発学部, 人間科学部, 総合人間科学部, 人間学部, 人間関係学部, 人間社会学部, 現代人間学部, 人間発達学部, 国際人間学部, 人間環境学部,
家政・児童系	人間生活学部, 人間生活科学部, 家政学部, 生活科学部, 現代家政学部, 現代生活学部, 現代ライフ学部
	児童学部, 児童保育学部, 保育学部
人文・リベラルアーツ系	人文学部, 文学部, 文化創造学部, 現代文化学部, 国際学部, 学芸学部, 芸術学部
	体育学部, スポーツ健康政策学部, 健康科学部
	現代社会学部, 産業社会学部, 国際社会学部, 社会福祉学部, 総合福祉学部, 人間福祉学部, 福祉健康学部, 福祉社会学部, 社会福祉学部, 現代コミュニケーション学部

1990年代までの教員採用難、近年の保育士需要急増、幼児教育と保育の一体化・一元化政策等を背景に教員養成と保育者養成の垣根は低くなり、小学校教員、幼稚園教員、保育士の養成課程として複数認定された学部学科が増えている。我々は、小・幼・保育の養成に関する課程認定の7類型を作成した。表5は、2014年度現在の四年制大学の該当校数を示している。3つの課程認定を受けた総合型が最も多く、初等型、幼保型が次ぎ、単独型や小保型は少ない。

表5 小学校・幼稚園・保育者養成の学部学科の類型

	小学校	幼稚園	保育士	大学数
総合型	○	○	○	160
初等型	○	○		48
小保型	○		○	1
幼保型		○	○	37
小学校型	○			17
幼稚園型		○		2
保育士型			○	17

5 工学部の学科編成の変化：事例分析

ここでは中国・四国・九州地域の私立の工学系学部の過去30数年の学部学科編成の変化を

表7に示す（当日は全国の国公立の主要大学について報告する）。

1980年度から2000年度までの20年間の前半は18歳人口の増加期で臨時増募が行われたが、後半は18歳人口が減少に転じた時期であった。2000年度までは工学系学部の新設、学科増、定員増が行われた。しかし、21世紀に入ると、入学者募集に困難を感じた大学学部が増加した。工学部の学科数と入学定員を減少させ、情報系、環境系、社会系、医療系など隣接分野・異分野の学部の新設が現れた。工学部を1学科編成にし、コース制を採用する大学もある。さらに、工学部を廃止した大学が1校、大学閉校が1校

ある。また公立大学へ移管が1校、移管決定が1校ある。

他方、その地域の有力校には、入学定員を維持ないし縮小しつつ学科数を増加し、1学科の入学定員を数十人の小規模化した大学も多い。

文献

星良孝「さらば工学部－工学関係者へのインタビュー(1)－(10)」『日経ビジネス』2008年8月18日～8月29日号。

山崎博敏『教員需要推計と教員養成の展望』協同出版、2015年。

付記 本研究は、科学研究費助成金基盤研究(C)「社会変動と教育研究組織の再構築」（平成25-27年度）の成果の一部である。

表7 工学系学部の学科編成の変化：中国・四国・九州地域

大学	1980年度	2000年度	2014年度
A1	理学系 7学科 740人	工 4学科 468人	工 7学科 500人
A2	—	工学系 2学科 160人	社会系 1学科 95人
A3	工 6学科 940人	工 6学科 800人 環境 2学科 280人	工 6学科 560人 環境 2学科 190人 情報 2学科 210人
A4	工 3学科 240人	工 4学科 484人 社会系 1学科 200人	工 2学科 160人 情報系 2学科 160
A5	工 3学科 180人	工 8学科 718人	工 4学科 240人 工系 3学科 200人
A6	—	工 4学科 209人	医療系 2学科 120人
A7	—	工 2学科 200人	工 3学科 200人 (2015年に公立大学移管を決定)
B1	—	工 3学科 336人	理工 3学科 120人
B2	—	工 5学科 400人	工学系 3学科等 360人 (2009年3月公立大学化)
C1	工 6学科 320人	工 6学科 437人	工学部募集停止 2008年 工学部廃止 2013年
C2	工 5学科 500人	工 5学科 671人	工 7学科 525人 情報 1学科 160人
C3	工 3学科 190人	工 4学科 340人	工 5学科 290人
C4	工 4学科 160人	工 4学科 160人	工学部募集停止 2007年 閉学 2011年
C5	工 4学科 320人	工 4学科 446人	工 1学科 240人 工学系 2学科 150人
C6	工 6学科 480人	工 6学科 660人	工 6学科 640人
C7	工 6学科 480人	工 4学科 490人 工学系 4学科 320	工 4学科 340人 情報系 4学科 340人 環境系 1学科 150人
C8	工 5学科 350人	工 5学科 449人	工 1学科 150人 情報系 1学科 85人
C9	工 5学科 400人	工 5学科 392人	工 2学科 140人 社会系 2学科 230人
C10	工 8学科 550人	工 9学科 888人	工 4学科 260人 情報系 1学科 130人 生物系 2学科 160人
C11	工 8学科 540人	工 7学科 460人	工 4学科 260人 社会系 1学科 300人
C12	工 5学科 360人	工 5学科 360人	工 5学科 360人